

令和7年度概算要求（GIGAスクール構想関係予算）説明会

GIGAスクール構想の推進について

文部科学省GIGAスクール基盤チームチームリーダー
神谷 征彦

目次

1. GIGAスクール構想の成果と課題

1.1. 通信ネットワークの着実な改善

1.2. 校務DXの推進

2. 令和7年度概算要求内容

3. Q&A

1. GIGAスクール構想の成果と課題

国策としてのGIGAスクール構想の更なる推進

① これまでの 成果

● 世界に先駆け、わずか1～2年で整備完了（世界に冠たるデジタル学習基盤）

- ✓ G7教育大臣会合や日EU政策対話等でも大きな関心が寄せられるなど、日本のGIGAスクール構想は大きな注目。
- ✓ 各国も一人一台端末整備を重要課題と認識。



● 7～8割の校長が1人1台端末の効果を認識（活用頻度が高いほど、効果認識UP）

- ✓ 個別最適・協働的な学び、働き方改革
- ✓ 誰一人取り残されない学びの保障（不登校、特別支援、病気療養、外国籍の児童生徒 等）



● 単なる教育施策ではなく、政府の重要施策のインフラ

- ✓ デジタル人材供給の基盤（GIGA端末でプログラミングをする子供は大幅増、AI戦略にとっても極めて重要）
- ✓ こども家庭庁の目玉「こどもデータ連携」、デジタル田園都市国家構想の推進にも不可欠。



● 地域・学校間で大きな活用格差

- ✓ 全国の約9割強の学校で、端末を週3回以上授業で活用。
- ✓ 一方、活用率の自治体間格差（約8割～ほぼ100%）や授業での活用方法に学校間格差があり、早急な是正が必要。



● 端末更新、学校のICT環境（ネットワーク）の改善

- ✓ 端末については、R5補正予算でR7年度までの更新に必要な経費を確保。
一方、各自治体において適切かつ計画的な更新が行われる必要。
- ✓ ネットワークについては、速度が不十分な学校が存在しており、改善が急務。



② 直面する 課題

③ 今後の方向性（教育DXの更なる進化）

- 令和5～6年度を、**集中推進期間**として位置づけた上で、徹底的な伴走支援の**抜本的強化**により**一気に底上げ**を図る。
- 国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、**公教育の必須ツール**として、更新を着実に進めるとともに、**通信ネットワーク速度の抜本改善**を図っていく。



経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針）

令和6年6月21日閣議決定

こどもたちの学びの更なる充実と教職員の負担軽減に向け、**国策として推進するGIGAスクール構想**を中心に、**クラウド環境や生成AIの活用等による教育DXを加速する**。**共同調達スキームの下での着実な端末更新**、**ネットワークアセスメントの徹底やその結果を受けた通信ネットワークの着実な改善**、**地域間格差の解消に向けた好事例の創出**や広域的なICT運用支援を含む**伴走支援の強化**、デジタル教科書等の学習ソフトの活用促進など、ハード・ソフト両面からの教育環境の充実を図る。教師の指導力・児童生徒の情報活用能力の向上や教育情報セキュリティ対策や個人情報保護の強化を図りつつ、教育データの収集・分析・利活用を促進し、実態把握や効果検証等を踏まえながら、学びの個別最適化に向けた取組や、入学・高校入試事務のデジタル化を含む**校務DXの推進**に向けた取組等を加速し、先進事例の創出と横展開を図る。

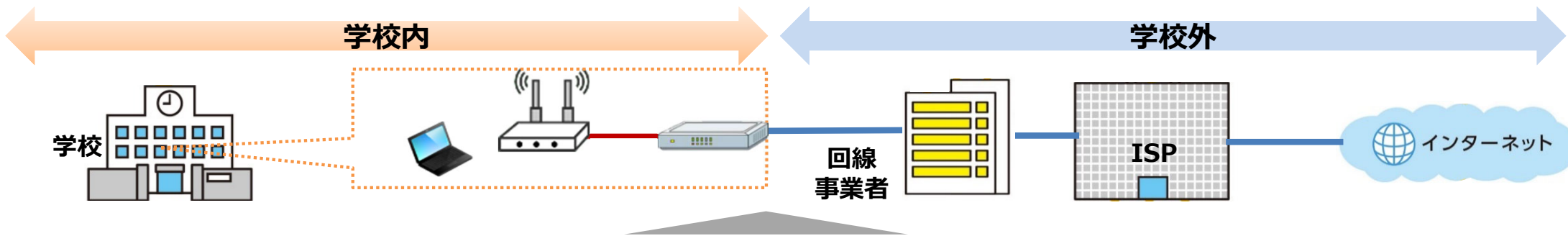
1.1. 通信ネットワークの着実な改善

学校のネットワークの改善の必要性

現状

- GIGAスクール構想が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実には、1人1台端末をつなぐ**高速ネットワーク**が不可欠。デジタル教科書の本格導入、全国学力・学習状況調査のCBTへの全面移行は、**高速ネットワークが前提**。
- しかしながら、学校規模ごとに推奨される1校当たりの速度の目安（「**当面の推奨帯域**」）を満たす学校は約**2割**。学校のネットワークが遅い・つながりにくいと感じることがあると答えた割合は**7割超**。**この改善が急務**。
- 文部科学省は、「**必要なネットワーク速度を確保済の学校100%（R7年度）**」との目標を設定。

学校のネットワークの課題



課題① 不具合の原因特定が不十分（ネットワークアセスメントが必要）

- 学校のネットワークが繋がりにくい原因は、**学校内が原因の場合**と、**学校外が原因の場合**に大別されるが、**具体的には様々であり、その特定が改善の前提**

課題② 校内ネットワークに課題がある

- **機器の設定・設置場所**に課題がある、**機器が最新でない**、**相性の悪い機器**が組み合わされている等

課題③ 通信契約の内容が十分なものとなっていない

- インターネットに接続するまでの**回線契約が不十分**な場合が多い
※ 9割超の自治体において、学校のインターネット通信費は、**家庭のインターネットと同程度しか措置されていない**と推測される。

課題④ 自治体において専門性ある職員の確保が難しく、交渉力が不足

- ネットワークアセスメントの発注や、**通信契約の変更等**について**事業者と適切に交渉**していくためには、**ネットワークについての一定の知識が必要**。教育委員会においては、ネットワーク整備に深い知見を有する職員の確保が難しい場合もある。

学校のネットワークの改善に向けた対応

ネットワークアセスメントによる不具合の特定

課題①への対応

- ・ R5補正予算で23億円のネットワークアセスメントの補助事業を計上。※現在、追加募集について9月13日（金）まで受付中
- ・ R7概算要求では、①ネットワークアセスメントに加えて、②アセスメントの結果を踏まえた応急対応（機器の入れ替えや設定変更等）、③回線契約の切り替え（回線敷設や設定等）に係る補助事業を計上（88億円の内数）
- ✓ 国庫補助割合：1/3、国庫補助対象：①1校100万円、②1校200万円、③1校40万円

校内ネットワークの改善

課題②への対応

- ・ 校内ネットワーク環境を整備するための**工事に要する費用を国庫補助**
- ✓ 国庫補助割合：原則1/3、国庫補助対象：1校400万円以上
- ・ 上述のとおり、**R7概算要求では、アセスメント結果を踏まえた機器の入れ替えや設定変更等に係る補助事業を計上**



大臣要請の様子（R6.8.29）

通信契約の見直し

課題③への対応

- ・ **文部科学大臣、総務大臣、デジタル大臣の3大臣連名で、電気通信事業関連4団体に対し、学校規模等に対応した広帯域の通信サービスが適切に選択可能となるよう協力を要請**
- ✓ 要請では、広帯域の通信サービスとして以下を例示：
 - 10Gbpsなどの従前よりも広帯域のベストエフォート型サービス
 - 別系統の設備により提供されるベストエフォート型サービスの複数利用
 - 回線を共有する利用者数が少ないベストエフォート型サービス
 - ギャランティ型のサービス
- ・ 文部科学省はデジタル庁とともに、**学校が当面の推奨帯域を満たすための通信サービスのカタログ化**の取組を進める予定
- ・ 上述のとおり、**R7概算要求では、回線契約の切り替えに係る補助事業を計上**
- ・ **通信費**については、**学校のICT環境整備に係る地方財政措置**が講じられている。令和7年度以降の地方財政措置に係る方針を検討した**中央教育審議会WGの取りまとめ**においても、**学校のネットワークの改善は急務とされている**。

自治体担当者の専門性向上

課題④への対応

- ・ 教育委員会の担当者向けに「**学校のネットワーク改善ガイドブック**」を提示し、通信契約の見直しの観点など、ネットワークの改善に必要な事項を分かりやすく解説



学校のネットワーク改善に向けた事業者への協力要請（令和6年8月29日）

背景 課題

- GIGAスクール構想が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実のためには、高速ネットワークが不可欠
- デジタル教科書の本格導入に向けた取組、全国学力・学習状況調査のCBTへの全面移行が決まっており、ネットワーク環境がより重要となる
- 学校規模ごとの1校当たりの速度の目安を満たす学校は2割程度であり、この改善が急務
- 地域によっては通信契約の選択肢が乏しい場合もあり、事業者の協力が不可欠

文部科学大臣、総務大臣、デジタル大臣の連名により、電気通信事業関連4団体(※)に対して、学校規模等に対応した広帯域の通信サービスが適切に選択できるよう、協力を要請。

（広帯域の通信サービスの例）

- ✓ 10Gbpsなどの従前よりも広帯域のベストエフォート型サービス
- ✓ 回線を共有する利用者数が少ないベストエフォート型のサービス
- ✓ 別系統の設備により提供されるベストエフォート型サービスの複数利用
- ✓ ギャランティ型のサービス

（※）電気通信事業関連4団体

- （一社）テレコムサービス協会 北岡隆之 会長（㈱インテック取締役会長）
- （一社）電気通信事業者協会 高橋誠 会長（KDDI㈱社長CEO）
- （一社）日本インターネットプロバイダー協会 久保真 会長（ビッグロブ㈱執行役員）
- （一社）日本ケーブルテレビ連盟 今林顯一 理事長

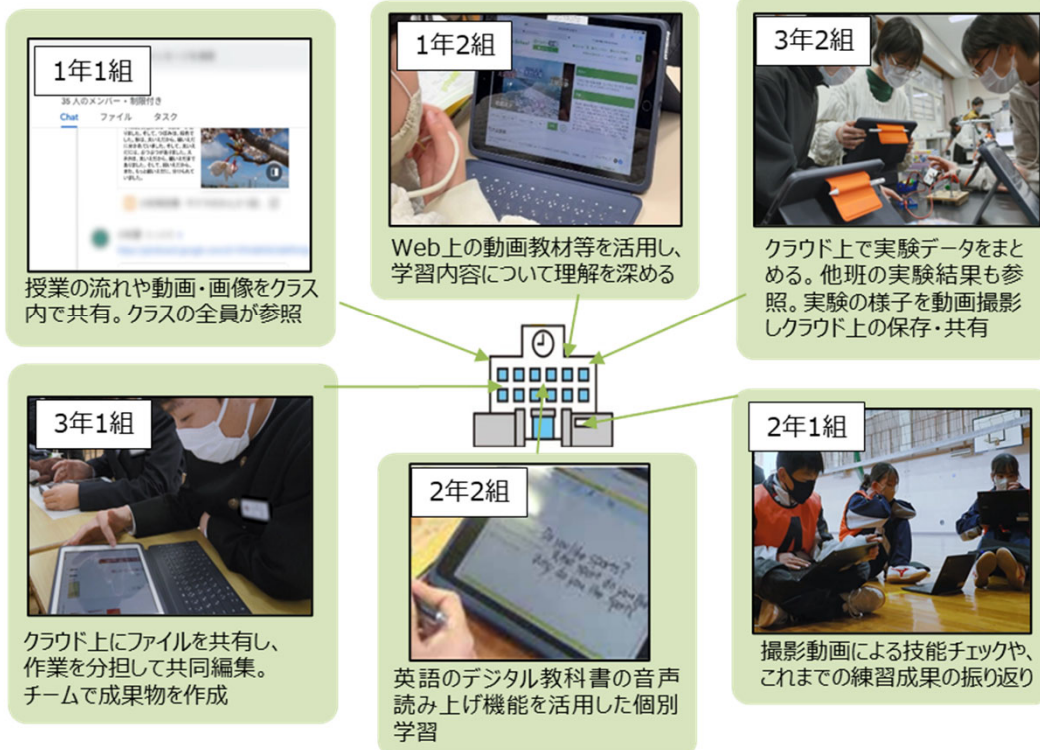


学校のネットワークの現状について

- 「当面の推奨帯域」は、**同時に全ての授業において、多数の児童生徒が高頻度で端末を活用する場合にも、ネットワークを原因とする支障がほぼ生じない水準であり、端末活用の日常化に向けて、まずは全ての学校が目指すべき水準**(ただし、この水準を下回る場合でも授業で全く活用できないというものではない)。
- 全校の簡易測定結果と照らし合わせ、一定の仮定の下で推計すると、**当面の推奨帯域を満たす学校は2割程度**。

授業での活用場面（A中学校1限目での活用イメージ）

※「当面の推奨帯域」の環境下では校内でこのような端末活用の同時進行が可能



学校規模別の当面の推奨帯域		簡易測定結果	
児童生徒数	当面の推奨帯域(Mbps)	回答学校数(割合)	当面の推奨帯域を満たす学校数
～60人	～108	3,985校(13.2%)	3,258校(81.8%)
61人～120人	161～216	3,450校(11.5%)	1,486校(43.1%)
121人～180人	270～323	2,798校(9.3%)	520校(18.6%)
181人～245人	377～395	2,705校(9.0%)	306校(11.3%)
246人～315人	408～422	2,901校(9.6%)	201校(6.9%)
316人～385人	437～453	2,817校(9.4%)	215校(7.6%)
386人～455人	468～482	2,515校(8.4%)	131校(5.2%)
456人～560人	496～525	3,023校(10.1%)	174校(5.8%)
561人～700人	538～580	2,785校(9.3%)	127校(4.6%)
701人～840人	594～633	1,728校(5.7%)	56校(3.2%)
841人～	647～	1,382校(4.6%)	29校(2.1%)
合計		30,089校	6,503校(21.6%)

当面の推奨帯域と学校の契約・実効帯域

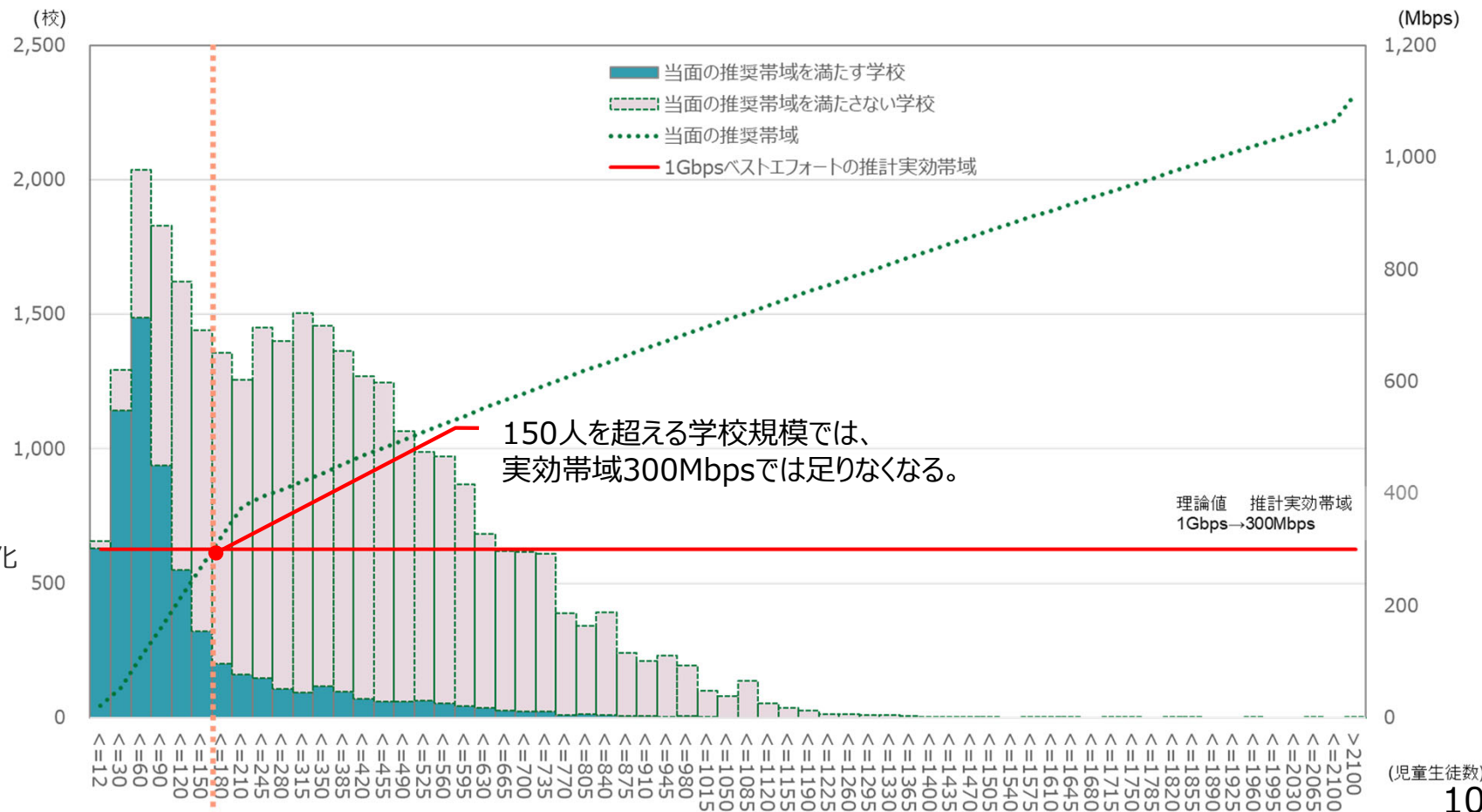
- 「令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の調査結果によると、**2 Gbps未満の契約をしている学校は約95%**。
- また、ベストエフォート回線は、他のユーザと回線を共有するため、実際の回線帯域は込み具合によって変化することから、理論値の3割が実効速度と仮定すると、**1 Gbpsのベストエフォート回線の実効帯域は約300Mbps**となる。
- これらの状況を踏まえると、1 Gbpsベストエフォート回線の契約では、**151人以上の規模の学校においては、「当面の推奨帯域」を満たせる可能性は低くなると考えられる。**

※ 1 Gbpsのベストエフォート型サービスであっても、共有数が少なく、これ以上の実効帯域を期待できるものもある。

固定回線における学校の接続
回線速度※

接続回線速度	学校数
1 Gbps未満	10,546校 (33.7%)
1 Gbps以上 2 Gbps未満	19,310校 (61.6%)
2 Gbps以上	1,477校 (4.7%)
合計	31,333校 (100%)

(※)令和4年度学校における教育の情報化
の実態等に関する調査



学校のネットワーク課題把握のためのアプローチ

- **当面の推奨帯域を満たすことは、学校のネットワークの改善の必要条件の一つ。**
- ネットワークの改善は、児童生徒や教職員の体感改善のために行われるべきであることから、帯域測定とあわせて**ユーザ体感調査を実施することが必要**。※ユーザ体感調査により、帯域測定だけでは判明しない校内NWの不具合の把握が可能となる。

簡易帯域測定とユーザ体感調査の進め方

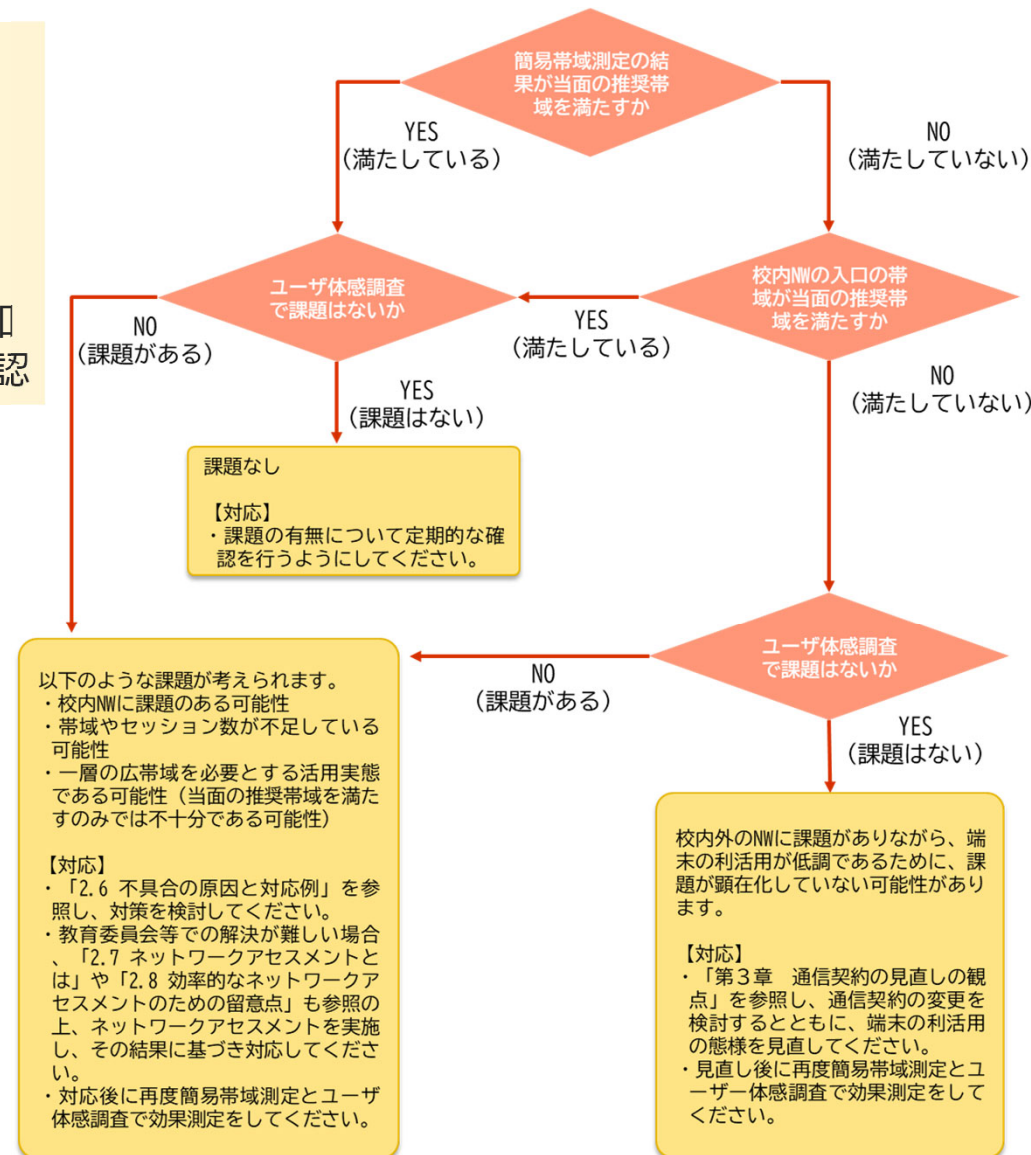
- ◆ 教育委員会等から、簡易帯域測定とユーザ体感調査を学校に依頼
- ◆ 教育委員会等において、簡易帯域測定とユーザ体感調査の結果から「ネットワーク課題把握のフローチャート」に沿って課題の有無を判定
- ◆ 簡易帯域測定の結果が当面の推奨帯域を満たしていない場合は、追加で校内ネットワークの入口の帯域が当面の推奨帯域を満たしているか確認

※詳細は、学校のネットワーク改善ガイドブックを参照すること。

(参考)校内ネットワークの入口の帯域を確認する方法の例

- ①簡易測定結果に1.4を乗じた数値を校内ネットワークの入口の帯域と仮定し、これが当面の推奨帯域を満たすかを確認
- ②集約SW（L3SW）直下での有線での帯域測定
- ③校内ネットワークの入口にあるルータにトラフィック流量のモニタリング機能が備わっている場合は、当該機能を用いてトラフィックのピーク値が当面の推奨帯域より大きいものであるかを確認

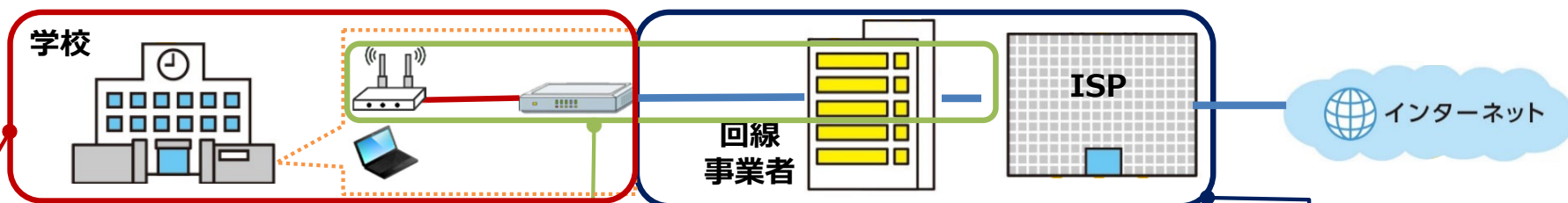
※①の方法は、通信が校内ネットワークを辿る過程での帯域の減衰について一定の仮定を置いて計算するものであり、学校のネットワークの実態を正確に把握するものではない点（無線の距離による減衰の他、使用する規格や機器のアンテナ数によっても値が低くなる等）に留意してください。



学校のネットワーク改善のための支援制度

学校内

学校外



令和7年度概算要求（新規）

学校施設環境改善交付金 （大規模改造（教育内容）事業）

事業概要

- 校内のネットワーク環境を整備するための工事に要する費用を国庫補助。
- 国庫補助割合：原則 1 / 3
- 国庫補助対象：1校400万円以上
- 補助対象学校種：幼・小・中・特支

※1 ネットワーク整備と他の大規模改造（教育内容）事業を一体的に行う場合には、合算して補助対象事業費の下限額を判定。

※2 Wi-Fiアクセスポイントなどについても、施設の構造体と一体不可分のものとして整備する場合には、補助対象事業費に含むことが可能。

※3 地方負担分については、地方債による財源手当が可能。

担当：文教施設企画・防災部 施設助成課

GIGAスクール構想 支援体制整備事業

事業概要

- ① ネットワークアセスメントの実施
- ② アセスメントの結果を踏まえた応急対応（機器の入れ替えや設定変更等）
- ③ 回線契約の切り替え（回線の敷設や設定等）

に係る費用を国庫補助。

○国庫補助割合：1 / 3

○国庫補助対象：

- ① 1校100万円
- ② 1校200万円
- ③ 1校40万円

○補助対象学校種：小・中・特支・高

担当：初等中等教育局 学校情報基盤・教材課

インターネット接続費用等

「教育のICT化に向けた環境整備計画」に基づき、毎年度地方財政措置。

ネットワーク整備の必要性

- ✓文部科学省は、令和6年4月に同時・多数・高頻度での端末活用を想定した「当面の推奨帯域」を策定したが、これを満たす学校は2割程度にとどまる。
- ✓端末の日常的な利活用や、デジタル教科書、CBTの導入が進むなかで、学校において必要なネットワーク速度は更に高まる見込みであり、改善が急務。
- ✓端末の整備・更新に係る国庫補助要件に「ネットワーク整備計画の策定」を設定。

教育DXに係る政府KPI（抜粋）

- ✓ネットワークアセスメント実施済の学校：100%（令和7年度まで）
- ✓必要なネットワーク速度を確保済の学校：100%（令和7年度まで）

1.2. 校務DXの推進

令和6年6月18日デジタル行財政改革会議決定

2. 各分野における改革

【教育】

◆実現に向けて必要となる取組

（校務DXの推進）

2023年9月から、校務におけるクラウドツールの活用状況やペーパーレス化の実態などの①全国の校務DXの取組について「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく学校・教育委員会の自己点検を実施し、2024年3月に結果を公表した。

2023年12月には各教育委員会に対して通知を発出し、教育委員会から学校への文書送付のデジタル化の徹底により、例えば、2024年4月の入学手続きに伴う学校による名簿情報のシステムへの手入力作業の負担をできる限り軽減するよう求めるとともに、2025年度末までの学校における押印・FAXの原則廃止に向けて必要な取組を進めることを示した。

さらに、2024年4月には教育DXに係る当面の重要業績評価指標（KPI）を決定した。また、②校務DXについて、政策に関する進捗等の情報を可視化し、一元的に表示・閲覧できるツール（政策ダッシュボード）をデジタル庁及び文部科学省において共同開発し、重要業績評価指標（KPI）のうち「クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校」及び「FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校」という指標について、全国の取組状況を当該ツール上に可視化した。

今後、③2026年度から4年間かけてパブリッククラウド環境を前提とした次世代校務DX環境への移行を順次進める。併せて都道府県単位での校務支援システムの共同調達を推進することで、コスト削減を図るとともに、教師の異動に際する負担の軽減、自治体における事務負担の軽減、特に小規模自治体での安定的な調達を後押しする。校務DXの着実な推進のため、文部科学省は引き続き各教育委員会による教育情報セキュリティポリシーの策定及び見直しを働きかけるとともに、政策に関する進捗等の情報を可視化し、一元的に表示・閲覧できるツール（政策ダッシュボード）等も活用し、全国の校務DXの実態を把握しながら必要な施策を進める。

また、次世代型校務支援システムの導入に際して、県内を異動する教師の負担軽減、校務支援システムの調達費用の削減、及びデータの引継ぎの効率化のため、③小中学校等における指導要録、健康診断票、出席簿、調査書については国又は都道府県単位で共通化やデータ標準化を行い、その他の帳票も含めて特段の支障がない限りカスタマイズ(独自仕様の導入)を行わないよう働きかける。

加えて、中学校・高校の教師の事務負担に加え、生徒・保護者にとっても負担となる高校入試事務手続のデジタル化を推進するため、技術仕様の検討を速やかに行い、意欲ある地方公共団体と連携して実証に取り組む。

更に、ネットワークについては、2023年11月に全国の公立小・中・高等学校に実施した簡易帯域測定の結果(速報値)を、一定の仮定の下で推計すると、「当面の推奨帯域」を満たす学校は2割程度に留まっていたことから、文部科学省は、GIGA第二期の学びの観点から、自治体に必要なネットワーク速度を定めた上でネットワークアセスメントの実施を促し、2025年度末までに、全ての学校で必要なネットワーク環境が整備されるよう措置を講じる。

GIGAスクール構想の下での校務DXについて

～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～

令和5年3月8日

GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議



文部科学省

次世代の校務DXで実現したい事柄とそのために必要な環境

実現したい事柄

働き方 改革の 観点

- ① 汎用のクラウドツールの積極的な活用により、教職員や校内・校外の学校関係者、教育委員会職員の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化を可能とする
- ② 校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化を組み合わせることで、ロケーションフリーで校務系・学習系システムへ接続可能な環境を整備し、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方を可能とする

データ 連携の 観点

- ③ 校務系・学習系システムを円滑に接続させることにより、それぞれのシステムが持つデータを低コスト・リアルタイムで連携させることを可能とする
- ④ ③によりデータ連携が容易となることを踏まえ、各種データをダッシュボード機能により統合的に可視化し、学校経営・学習指導・教育政策の高度化を図ることを可能とする

レジリエ ンスの 観点

- ⑤ 学校の業務に関する主要なシステムをクラウド化することにより、大規模災害等が起きた場合にも業務の継続性を確保することを可能とする

必要な環境

①GIGA端末やネットワーク環境

②～⑤

- ・校務系・学習系ネットワークの統合
- ・校務支援システムのクラウド化
- ・データ連携基盤（ダッシュボード）の創出
- ・以上を安全安心な形で実装するためのセキュリティの確保

GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト

～学校・教育委員会の自己点検結果～

〔確定値〕

令和6年3月29日

文部科学省初等中等教育局 学校デジタル化プロジェクトチーム



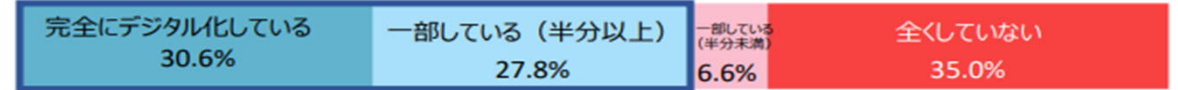
自治体別回答も
公表中

汎用クラウドツールの活用・ペーパーレス化等に関する学校の実態

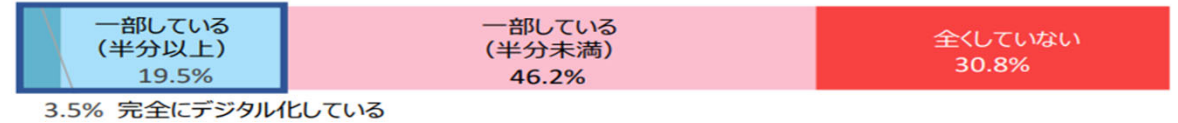
（「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリストに基づく学校・教育委員会の自己点検結果（R6.3）」）

【汎用クラウドツールの活用】

児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、P C・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか



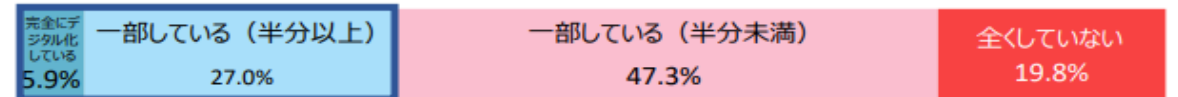
児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか



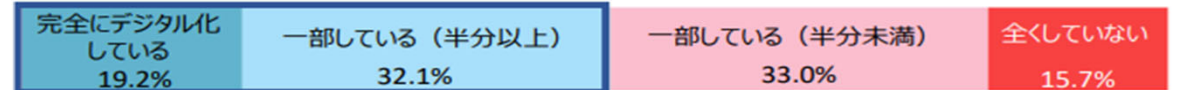
児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか



学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか



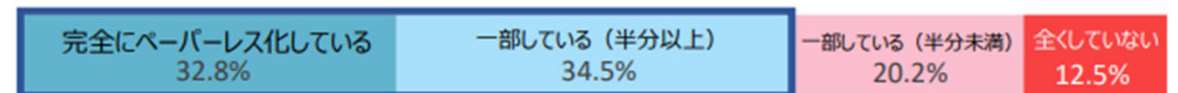
保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか



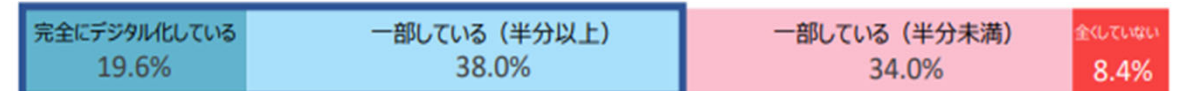
職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか



職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか



教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか



汎用クラウドツールの活用・ペーパーレス化等に関する学校の実態

（「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリストに基づく学校・教育委員会の自己点検結果（R6.3）」）

【ペーパーレス化】

業務にFAXを使用していますか



保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか



【生成AIの校務での活用】

「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか



汎用クラウドツールの活用・ペーパーレス化等に関する教育委員会の実態

（「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリストに基づく学校・教育委員会の自己点検結果（R6.3）」）

教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを
付与していますか



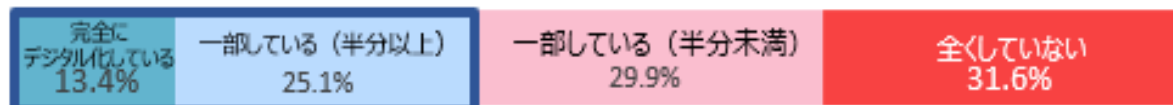
教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか



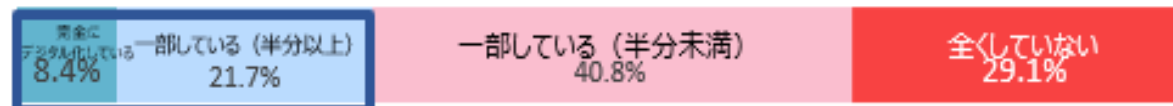
教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウド
サービスを活用していますか



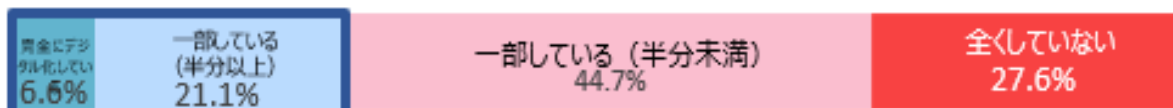
教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて
実施・集計していますか



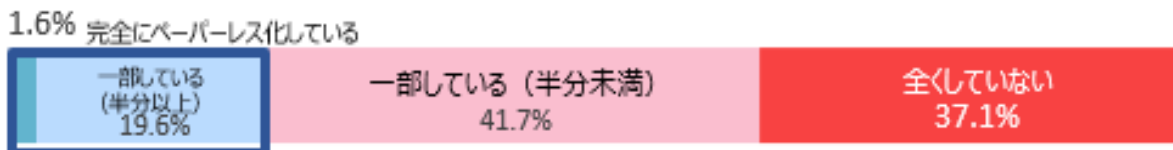
教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有
等をクラウドサービスを用いて行っていますか



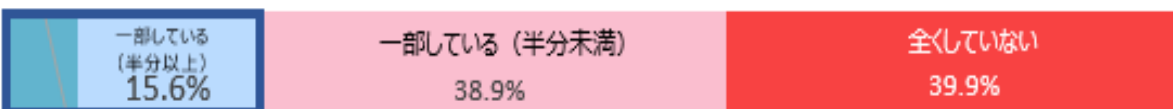
教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等
を用いて共有、実施、集計していますか



学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか



教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上に
アップロードしいつでも参照できる環境としていますか



5.6% 全て参照できる環境としている

GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト自己点検結果（ペーパーレス化に関する実態）

学校から教職員に紙で提出を求めている主な書類

- 各種手当に関する書類（通勤手当・住宅手当・児童手当・扶養手当・単身赴任手当・寒冷地手当・特殊勤務手当 等）
- 給与支払口座登録書類
- 扶養控除・保険料控除申請書類を含む年末調整に関する書類
- 各種申請書類（休暇申請・在宅勤務申請・学習用端末の校外持ち出し申請・校地使用申請・自家用車の公用使用申請 等）

学校からの主なFAX送付先

業務でFAXを使用していると回答した学校のうち送付先

- 民間事業者 : 70%
- 教育委員会 : 57%
- 給食センター : 32%
- 教科等の研究団体 : 27%
- その他 : 25%
- 中体連 : 13%
- 校長会 : 11%
- 教頭会・副校長会 : 10%

主なその他の送付先

- 学校等
（保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校）
- PTA関連組織
（共済会・連合会・安全互助会・連絡協議会・事務局 等）
- 自治体関連組織
（役所・役場・町内会 等）

保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類

- 通知表
- 各種参加・同意・承諾に関する書類（修学旅行・宿泊学習・部活動大会参加 等）
- 各種調査に関する書類（進路希望調査・健康調査・児童環境調査 等）
- 各種申請書（端末借用申請・携帯電話持ち込み申請・学校施設利用申請・就学援助申請・口座振替申請・スクールバス申請 等）

校務DXの取組に関するダッシュボード

2

全国の校務DXの取組状況



校務DX項目		デジタル化状況		文部科学省	
教員と保護者間：欠席・遅刻・早退連絡		完全にデジタル化			
北海道・東北		関東		中国・四国	
北海道	19%	茨城県	49%	鳥取県	20%
青森県	12%	栃木県	43%	島根県	15%
岩手県	3%	群馬県	34%	岡山県	15%
宮城県	29%	埼玉県	55%	広島県	19%
秋田県	13%	千葉県	40%	山口県	14%
山形県	19%	東京都	41%	徳島県	7%
福島県	19%	神奈川県	37%	香川県	8%
		新潟県	24%	愛媛県	15%
		富山県	32%	高知県	15%
		石川県	36%		
		福井県	45%		
		山梨県	22%		
		長野県	36%		
		岐阜県	52%		
		静岡県	50%		
		愛知県	35%		
		三重県	26%		
		滋賀県	34%		
		京都府	29%		
		大阪府	36%		
		兵庫県	35%		
		奈良県	36%		
		和歌山県	10%		
		福岡県	35%		
		佐賀県	13%		
		長崎県	24%		
		熊本県	14%		
		大分県	30%		
		宮崎県	24%		
		鹿児島県	14%		
		沖縄県	32%		

● 上位5位

※「校内での情報共有」「FAXの原則廃止」「押印・署名の原則廃止」の割合は、「完全にデジタル化」「半分以上デジタル化」に関わらず、「実施済」の割合を表しています。

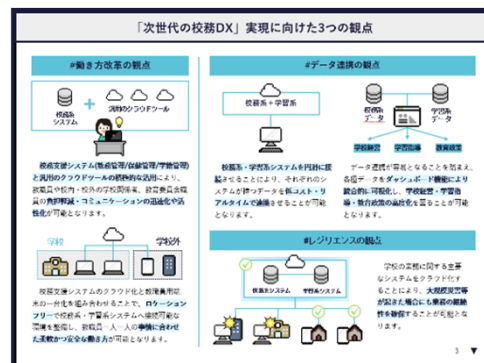
2024年2月時点の数値

- **標準的なGIGAスクール環境（児童生徒1人1台、教師1人1台、クラウド環境）の下で実行可能なものが大多数**
- **本調査の結果を単純比較に用いるのではなく、ネットワークや端末、関係規則の整備も含め、改めて教職員全体で今回の結果を見直し、校務DXの改善と徹底に活かすツールとして利活用いただきたい**
- **近々、フォローアップ調査を実施予定（ご協力をお願いします。）**

令和5年度の成果

● 次世代校務DXモデル創出

秋田県・山口県にて、ロケーションフリーでの校務実施、ダッシュボード上での各種データの可視化を通じたきめ細やかな学習指導等が可能となる**次世代校務DX環境のモデルケースを創出**。



● 次世代型校務支援システム開発支援

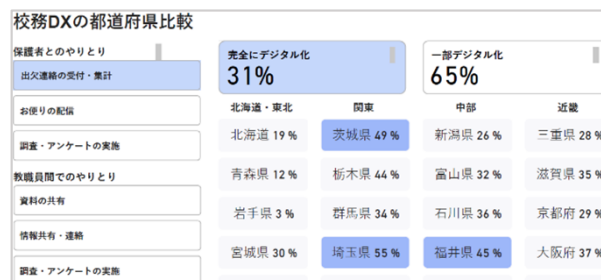
校務システムベンダーに対し、クラウド環境での利用を前提とした**校務支援システムの開発**を支援。

● システム、帳票の統一化に関する調査

都道府県域での校務DXの実態（校務システムの共同調達・帳票統一化状況等）を調査。

● 校務DXダッシュボード開発

デジタル庁と共同開発。**取組状況を可視化**することにより、全国的に校務DXを強力に推進。



課題

- ◆ 令和5年度にモデルケースとして構築した次世代校務DX環境を運用（ロケーションフリーでの校務実施、指導者用端末と校務用端末の一台化での運用、ダッシュボードの運用等）する際のメリットや課題の更なる分析が必要
- ◆ 都道府県域での校務支援システムの統一化が道半ば（47都道府県中校務支援システムの共同調達実施は20、うち域内の全自治体が参加している事例は5。）
- ◆ 帳票のばらつきが明らかに

都道府県における専門人材の不足やシステム・帳票統一に係るコストが都道府県域での校務DX推進の障壁になっていることが判明

- R6年度も都道府県域での次世代校務DXモデルケースを創出・展開
- 都道府県による次世代型校務支援システムの共同調達・帳票統一・セキュリティポリシー策定・校務DXを促進するための取組を加速

教育DXに係る当面のKPI

インプット（ハード面）

1

1人1台端末

- 指導者用端末が不十分
- 故障頻度の増加に伴い端末活用に切れ目

2

ネットワークの改善

- 速度不十分
- アセスメント不足
- セキュリティポリシーの未整備

円滑な活用の前提条件の整備

K
P
I

- ✓ 指導者用端末整備済み自治体 64.6%(R4)→100%(R6)
- ✓ 常時端末活用ができるよう十分な予備機を整備している自治体 ●→80%(R7)→100%(R10)

K
P
I

- ✓ 無線LAN又は移动通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合 97.8%(R4)→100%(R6)
- ✓ 端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校 ●→100%(R6)
- ✓ 課題のある学校についてアセスメント実施済みの自治体 ●→100%(R7)
- ✓ 必要なネットワーク速度確保済みの学校 35.7%※→100%(R7) (※) サンプル調査
- ✓ クラウド対応の教育情報セキュリティポリシー策定済み自治体 49.1%(R5)→100%(R7)

インプット（ソフト面）

3

GIGA×校務DX

- クラウド・AI活用が未浸透
- 紙や転記作業がまだ残る
- 非クラウド型の校務支援システムが時代遅れに
- アプリと校務システムの未連携

苦手意識の軽減
余剰時間の創出

K
P
I

- ✓ クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校※ 5.5%(R5)→100%(R8)★
- (※) 児童生徒・保護者との欠席・遅刻・早退連絡や各種連絡・調査・アンケート、校内での情報共有や資料共有、調査・アンケートについてクラウドサービスを積極的に取り入れている学校
- ✓ FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校 1.1%(R5)→100%(R7)★
- ✓ 校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校 ●→100%(R7)★
- ✓ 生成AIを校務で活用する学校 1.2%(R5)→50%(R7)
- ✓ 次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う自治体 63.4%(R5)→100%(R8)★

4

端末の積極的活用

- 端末活用率に格差
- 教師の指導力にも差
- デジタル教科書の活用

K
P
I

- ✓ 当該年度にICT研修を受講する教員の割合 73.0%(R4)→100%(R6)
- ✓ 教師のICT活用指導力の向上
 - ①授業にICTを活用して指導する能力 78.1%(R4)→100%(R7)
 - ②児童生徒のICT活用を指導する能力 79.6%(R4)→100%(R7)
- ✓ 情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置 5.7校/人(R3)→4校/人(R7)
- ✓ 端末を週3回以上活用する学校
 - 小：90.6%(R5)→100%(R6)
 - 中：86.5%(R5)→100%(R6)
- ✓ デジタル教科書を実践的に活用している学校の割合 40.5%(R4)→80%(R8)→100%(R10)

アウトカム

①個別最適・協働的な学びの充実 ②情報活用能力の向上 ③学びの保障 ④働き方改革への寄与

K
P
I

- ✓ 以下の場面で児童生徒が端末を週3回以上活用する学校
 - ①調べる場面
 - 小：70.1%(R5)→100%(R8)
 - 中：64.9%(R5)→100%(R8)
 - ②発表・表現する場面
 - 小：46.0%(R5)→80%(R8)
 - 中：44.4%(R5)→80%(R8)
 - ③教職員とやりとりする場面
 - 小：53.3%(R5)→80%(R8)
 - 中：49.4%(R5)→80%(R8)

- ④児童生徒同士でやりとりする場面
 - 小：40.2%(R5)→80%(R8)
 - 中：34.1%(R5)→80%(R8)
- ⑤理解度等に合わせて課題に取り組む場面
 - 小：44.9%(R5)→80%(R8)
 - 中：36.1%(R5)→80%(R8)

K
P
I

- ✓ 情報活用能力の底上げ
 - ①小：レベル3、中：レベル5以下の減少※
 - 小：49.9%(R4)→20%以下(R8)
 - 中：57.1%(R4)→20%以下(R8)
 - ②キーボードによる日本語入力スキルの向上（文字/分）
 - 小：15.8字(R4)→40字(R8)
 - 中：23.0字(R4)→60字(R8)
- (※) 情報活用能力を9段階（レベル9が最高）に分けて調査している（主な観点として、①基本的な端末操作等、②問題解決・探究における情報活用、③プログラミング、④情報モラル・セキュリティが含まれている。）。

K
P
I

- ✓ 希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の割合 ●→100%(R8)
- ✓ 希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の割合 ●→100%(R8)
- ✓ 外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の割合 ●→100%(R8)
- ✓ 障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の割合 ●→100%(R8)

K
P
I

- ✓ 次世代の校務システムを導入済みの自治体の割合 ●→100%(R11)★
- ✓ 教職員の働き方改革にも資するロケーションフリーでの校務処理を行っている自治体の割合 ●→100%(R11)

(参考) 2024年中に設定予定である学校における働き方改革の推進に係る指標（例：時間外在校等時間月45時間（国の上限指針）以下の割合等）

2. 令和7年度概算要求内容

GIGAスクール構想支援体制整備事業等

令和7年度要求・要望額

88億円
(新規)



現状・課題

- 1人1台端末の日常的な利活用や、デジタル教科書、CBTの導入が進むなかで、文部科学省は令和6年4月に同時・多数・高頻度での端末活用を想定した「当面の推奨帯域」を設定。
- 一方、この推奨帯域を満たしていない学校は8割となっている。今後、ネットワークアセスメントの徹底やその結果を受けた通信ネットワークの着実な改善を図る必要。
- また、学校における働き方改革や学習系・校務系データの連携、大規模災害等発生時のレジリエンス確保を実現する、クラウド環境・アクセス制御型のセキュリティ対策を前提とした次世代校務DX環境の整備、教育データ利活用の基盤となる情報セキュリティ対策、教職員のICTリテラシーの向上、端末の着実な更新など、GIGAスクール構想第2期を強力に推進するための基盤整備が急務。

事業内容

(1) 学校の通信ネットワーク速度の改善

- ① ネットワークアセスメントの実施、② アセスメントの結果を踏まえたネットワーク環境の改善、③ 回線契約の切り替えに係る初期費用を支援。これにより、通信ネットワークの改善を図る。

※ ネットワークアセスメント・・・学校内外のネットワーク構成要素を評価し、課題の把握・原因箇所の特定を行うこと。
※ ②、③の支援対象はネットワークアセスメント実施済学校に限る。
※ 校内のネットワーク環境を整備するための工事に要する費用の支援については、別途「学校施設環境改善交付金」において概算要求。

(2) 次世代校務DX環境の全国的な整備

① 都道府県域での共同調達を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

都道府県域での共同調達・帳票統一を前提に、自治体の次世代校務DX環境整備に係る初期費用を支援。

② 都道府県域での次世代校務DX環境整備に向けた準備支援

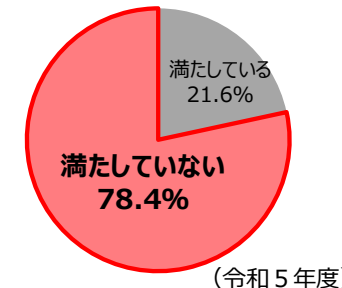
都道府県域での共同調達を前提に次世代校務DX環境整備を行う際に必要となる帳票統一・ネットワーク環境等に関する都道府県域内の実態調査、ロードマップの策定、RFP作成等の各種プロセスを支援。

(3) 学校DXのための基盤構築

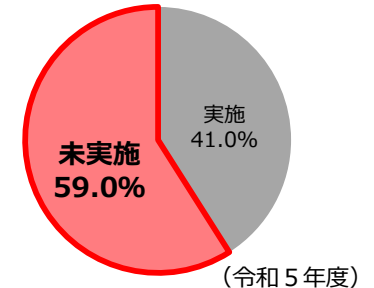
教育情報セキュリティポリシーの策定/改定支援、セキュリティリスクアセスメント、教職員やICT支援人材のためのICT研修等、学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

このほか、共同調達スキーム下での着実な端末更新を実施。

当面の推奨帯域を満たす学校の割合



ネットワークアセスメント実施状況



<ネットワーク・アセスメントのイメージ>



<次世代校務DXとは>

令和5年3月に文部科学省がとりまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」に方向性を示している、ロケーションフリーでの校務実施、タッチボード上での各種データの可視化を通じたきめ細やかな学習指導等が可能となる校務DXの在り方。

補助率等

事業主体：都道府県、市町村

補助割合等：3分の1

補助上限（事業費ベース）：

- (1)：①：1,000千円/校 ②：2,000千円/校 ③：400千円/校
- (2)：①：6,800千円/校 ②：50,000千円/都道府県
- (3)：200千円/校

端末更新については令和5年度補正予算と同等の条件で支援。

GIGAスクール構想第2期の基盤整備を強力に推進

(担当：初等中等教育局学校情報基盤・教材課) 29

現状・課題

GIGAスクール構想の下、1人1台端末の更新やネットワークの高速化は各自治体において進められているが、その活用状況については自治体間で格差が生じつつある。今後、全ての学校においてICTを日常的に活用し、ICT環境を基盤として、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を進めることや新たな技術にも対応した情報モラルを含む情報活用能力を育成することが課題である。

事業内容

事業実施期間 平成27年～

OGIGAスクール構想の加速化事業（伴走支援強化・事例創出）

学校DX戦略アドバイザー

- 自治体、学校の要望に応じた各種専門家をアドバイザーとして派遣
- 自治体等の課題と、解決に向けた手立てについて、共通する内容をテーマに研修の実施

<課題例>

- 端末を活用した、新たな指導方法のあり方
- 端末を活用した子供の学びのあり方
- 先生にも保護者にも、安心できる持ちかえりのあり方
- 学校での校務DXに向けた取組のあり方
- 自治体におけるネットワーク構成のあり方
- 生成AIを授業に活かす活用のあり方

令和6年度学校DX戦略アドバイザー人数 163人

リーディングDXスクール

- 指定校における1人1台端末及び高速ネットワーク（クラウド環境）を基盤とした個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する事例の創出
 - 様々な事例を全国の学校に普及・展開
 - 情報活用能力の育成等ICT活用の意義を伝える研修の実施
- <指定校> 全国で100箇所程度

指定校の取組メニュー（例）

- 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- インターネット上の動画教材の活用、外部専門家によるオンライン授業の実施
- 端末の日常的な持ち帰りによる家庭学習の充実等
- 校務の徹底的な効率化や対話的・協働的な職員会議・教員研修



○情報モラル教育推進事業

普段から意識すべきことや直面する諸課題（生成AI、ファクトチェックなど）について、児童生徒が自分で考え、解決できる力を身に付けることを目指し、授業で活用できる情報モラルポータルサイトにおける各種コンテンツの充実や情報モラル教育指導者セミナーを開催。

○児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な「情報活用能力」を児童生徒（小5、中2、高2）がどの程度身に付けているかを定期的に測定し、施策の改善等に活用。

令和5年度
●予備調査

令和6年度
●本調査

令和7年度
●調査報告書の作成と調査結果の公表
●次回の調査に向けた新規調査問題開発

生成AIの活用を通じた教育課題の解決・教育DXの加速

令和7年度要求・要望額

8億円
(新規)



現状・課題

- 令和5年度から生成AIパイロット校を指定。生成AIを教育・校務で活用する実践例は、学校現場から生まれつつある。
- 子供の学びの充実や教職員の負担軽減に向けて、①パイロット校以外の国内事例の収集、②生成AIの活用に伴うリスクへの対応（例：ガイドラインの遵守、セキュアな環境下での活用）を考慮した先進的な取組、③教育分野に特化した生成AIモデル・サービスに関する実証等を多面的に進め、その成果・課題を検証しながら成果の普及を図ることが必要。

骨太方針2024（R6.6.21 閣議決定）
第2章3.（1）DX（教育DX）
こどもたちの学びの更なる充実と教職員の負担軽減に向け、国策として推進するGIGAスクール構想を中心に、クラウド環境や生成AIの活用等による教育DXを加速する。

1. 教育分野での利活用の検討

a. 生成AI利活用に向けた事例収集等

教育分野における生成AIの利活用に関するハッカソンやアイデアソンを実施し、学校等における利活用について好事例収集を行う。

b. 学校現場における利活用等の実態調査、事例集の作成

学校現場における生成AIの利活用等の実態調査を実施。イベントやパイロット校での実践例も踏まえ、好事例や留意点を普及させるための事例集の作成を行う。

c. 生成AIの利活用に関する検討会議の運営

生成AIの利活用の在り方について、有識者検討会議を運営し、実践事例を基にした成果・課題の検証、リスクや懸念の対処を含む利活用の在り方について検討を行う。

事業スキーム



ハッカソンやアイデアソンの実施：40百万円
実態調査・事例集作成：44百万円
検討会議の運営：9百万円

2. 生成AIの利活用に関する実証研究

a.) 生成AIパイロット校の指定を通じた利活用事例の創出

事業概要

生成AIの利活用の実証を学校単位で進める指定校を支援。

- ①教育利用：教科等横断的かつ学年横断的に活用する申請校を優先採択
- ②校務利用：活用する業務や活用方法を「見える化」し、他校と組織的に情報共有する申請校を優先支援

想定成果

- 年間指導計画やカリキュラムに体系的に位置付けて行われる取組事例の創出
- 汎用基盤モデルを活用した、校務での利活用事例の創出、学校間の事例共有

事業スキーム



b.) セキュアな環境における生成AIの校務利用の実証研究事業

事業概要

教職員の働き方改革の観点では、繁忙期を含む1年間を通しての生成AIの活用や教育委員会が主導する校務での生成AIの活用を促進する必要がある。児童生徒の個人情報等が適切に扱われるセキュアな環境下において、ダッシュボード等のツールとの連携の検討も含め、校務で生成AIを活用する実証研究を行う。

想定成果

- セキュアな環境における実践例を創出し、全国レベルで校務における生成AIの活用を推進
- 生成AIを含む教育現場でのICT活用の実態に応じた「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の見直しを実施

事業スキーム



c.) 学びの充実など教育課題の解決に向けた教育分野特化の生成AIの実証研究事業

事業概要

多言語対応が必要な外国にルーツを持つ子供・保護者への対応、一人一人に合った個別最適な学習の提供など、教育分野の特定の課題に対し生成AIを活用した課題解決の可能性を検証する実証研究を行う。

想定成果

- 既存の対応方法よりも効率的かつ効果的な生成AIモデル・サービスの創出
- 特定の教育課題に対応した生成AIの活用方法をバックキャストし、生成AIの活用方法や課題解決の可能性を整理

事業スキーム



次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

2億円
1億円)



文部科学省

「GIGAスクール構想」により1人1台端末の活用が進み、AI含むデジタル技術の進展が社会に急速に普及する中、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、**先端技術や教育データの効果的な利活用を推進するための実証事業および調査研究**を行う。

(1) 先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業

- 学校が抱える教育課題の解決に向けて、1人1台端末環境とクラウド環境、デジタル教科書の導入を前提とした上で、例えば、センシング（画像認識や音声認識）、メタバース・AR（拡張現実）・VR（仮想現実）などの**先端技術の利活用について、実証研究**を実施。
- 検証する教育課題：不登校×メタバース、学校安全×AI、等

■ AR（拡張現実）



(2) 先端技術の中核に据えた新たな学校（Super DX School）の設置・運営に関する実証事業

- Society5.0時代の到来など社会構造の変化や技術革新の動向を踏まえ、**「先端技術」の活用を前提とした教育方法や学校経営に取り組む新たな学校（Super DX-School）の新設**に関する実証・検証を実施。
- ※令和5年度からの3年間事業。

■ VR（仮想現実）



(3) 実証事例を踏まえた先端技術の活用方法、デジタル教材・デジタルコンテンツの利活用の在り方に関する調査研究

- (1) (2) の実証団体の取組状況を調査・分析し、利活用事例の普及に向けた検討を実施。
- これに加え、先端技術を活用したデジタル教材・デジタルコンテンツの動向や学校現場における取扱い等に関する調査・分析を実施し、教育データの利活用の促進に向けたデジタル教材・デジタルコンテンツ及びデータ流通の今後の在り方を検討。

委託先

- (1) 学校設置者、民間事業者、研究機関等
- (2) 学校設置者
- (3) 民間事業者、研究機関等

対象経費

- (1) 最先端技術の利活用に関する実証等に必要な経費
- (2) 実装段階にある先端技術の中核に据えた学校新設に必要な経費
- (3) 先端技術の活用状況や技術動向の調査研究に必要な経費

単価

- (1) 2,500万円 (2) 1,400万円
- (3) 7,000万円

箇所数・期間

- (1) 4箇所、1年間 (2) 1箇所、3年間※R7は3年目
- (3) 1箇所、1年間

3. Q&A

GIGAスクール構想支援体制整備事業等 Q & A ～概算要求時点～

Q 1 :

R6年度実施の「GIGAスクール運営支援センター事業」については廃止されたということで良いか。また、上記事業で補助対象としていたヘルプデスクやネットワーク保守、可搬型通信機器広域一括契約による通信費は、GIGAスクール構想支援体制整備事業の補助対象外ということで良いか。

A 1 :

ヘルプデスク経費への補助を含む「GIGAスクール運営支援センター事業」は、従前から周知しているとおり、令和6年度限りで事業廃止となります。一方で、令和7年度概算要求においては、「GIGAスクール構想支援体制整備事業」を新規事業として計上しており、この補助事業では、ICT研修や学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費等、学校DXのために都度発生するような委託経費等について財政支援を行っていくことを想定しています。

Q2：

本事業の補助対象となる学校種について。

A2：

執行の詳細については、今後の予算査定状況も踏まえ整理してまいります
が、概算要求時点の支援対象学校種は、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校を想定しています。

GIGAスクール構想支援体制整備事業等 Q & A ～概算要求時点～

Q3：

事業ポンチ絵の「（１）学校の通信ネットワーク速度の改善」メニューのうち、「②アセスメントの結果を踏まえたネットワーク環境の改善」と「③回線契約の切り替えに係る初期費用」の支援対象は、「ネットワークアセスメント実施済学校に限る」とあるが、ネットワークアセスメントの実施方法等に条件はありますか。

A3：

GIGAスクール構想において、学校で必要なネットワーク環境が整備されることは不可欠です。「当面の推奨帯域」を満たしていない、ユーザ体感調査の結果からネットワークの不具合が一定の頻度で発生していると考えられるなど、ネットワークに課題があり、教育委員会等が、既存の保守や運用の範囲内で、不具合の原因を特定し対応することが難しい場合には、ネットワークアセスメントを実施する必要があると考えております。（令和６年４月「学校のネットワーク改善ガイドブック」参照）

また、「GIGAスクール構想支援体制整備事業」におけるメニューの一つである「（１）学校の通信ネットワーク速度の改善」は、政府方針である「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和６年６月21日閣議決定）において、「ネットワークについては、自治体に必要なネットワーク速度を定めた上でアセスメントの実施を促し、2025年度末までに、全ての学校で必要なネットワーク環境が整備されるよう措置を講じる。」と位置づけられたこと等を踏まえ概算要求しているものになります。

執行の詳細については、今後の予算査定状況も踏まえ整理することとなりますが、上記の内容を前提として整理していく必要があると考えています。

GIGAスクール構想支援体制整備事業等 Q & A ～概算要求時点～

Q4 :

GIGAスクール構想支援体制整備事業等の計画年度（終了予定年度）は設定していますか。

A4 :

（１）学校の通信ネットワーク速度の改善、（２）次世代校務DX環境の全国的な整備、については、政府方針におけるKPI等を踏まえたものであり、現時点では令和７年度限りの支援とすることを想定しています。

Q5 :

現行の「教育のICT化に向けた環境整備計画」は令和６年度まで延長しておりますが、計画期間終了後となる令和７年度の地方財政措置の見通しを教えてください。

A5 :

令和７年度の教育のICT化に向けた環境整備計画については、先日の「次期ICT環境整備方針の在り方ワーキンググループ」における「取りまとめ」も踏まえながら、財政当局と連携し見直しの検討を進めているところです。